平成28年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策·施策名】 6 新たな小郡市の地域自治体制づくり 政策 施策 2 新たな地域自治 施策コード 1 協働のまちづくり P6021 2 協働のまちづくり条例(仮称)の制定 P6022 3 市民活動の活性化 P6023 施策 内容

【施策の基本目標】

小学校区を単位として設置され た協働のまちづくり組織の部会 活動等を通じて、地域の助け合 い、支え合いによる「共助」の体 制づくりを行っていくことで、市民 主体の新たな地域自治の実現を めざします。

【投入されたコスト】

投入コ	スト(千円)	H28年度決算				
(国支出	0				
事財	県支出	0				
業別	地方債	0				
費訳	その他	24,266				
)	一般財源	100,897				
	合計(千円)	125,163				

※本施策の推進にかかった全事務 事業の事業費合計額を表示してい ます。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

9 その他

成果指標 番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
84	協働のまちづくり条例(仮称)の制定	協働推進課	コミュニティ推進係	未制定	未制定	未制定					制定
85	市民提案型協働事業により実施する協働事業の延べ数	協働推進課	コミュニティ推進係	0事業	_	3事業					15事業

P6029

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

総務部長	施策の 進捗評 価	評価	3. どちらともいえない
		分析理由	協働のまちづくり推進事業については、地域のコミュニテイ協議会の設置数は 目標を達成しているものの、組織体制の充実を図るため、運営支援を行った。ま ちづくり支援自販機管理推進事業については、基金を活用した市民提案型協働 事業の実施要綱を策定し、協働事業を実施した。
	今後の 施策 展開	に取 けて を活	のまちづくり推進事業については、「協働のまちづくり会議」を設置し、条例案作成り組んでいく。また、地域のコミュニテイ協議会の課題については、課題解決に向取り組んでいく。まちづくり支援自販機管理推進事業については、引き続き、基金用した市民提案型協働事業を実施していく。区長会に関する事業については、区嘱事務の見直しを継続して進めていく。
	施策の 進捗状 況・評 価	評価	
		分析理由	
	今後の 施策 展開		
	施策の 進捗状 況・評 価	評価	
		分析理由	
	今後の 施策 展開		

3

- 【施策の進捗状況・評価】 5. 施策目標を十分達成している
- 4. 概ね施策目標を達成している
- 3. どちらともいえない
- 2. やや施策目標に達していない
- 1. 施策目標の達成には遠く、早急な見直しが必要である

施策	業務名	業務の概要		担当部署		平成28年度指示内容			
コード	未伤石	未物の佩安		課名	係名		決定内容	指示内容	決定権者
	【第5次計画指標管理】	「自分たちのまちは自分たちでつくる」を基本に、小学校区を単位とした協働のまちづくり組織の部会活動等を通じて、地域の助け合い、支えあいによる「共助」の体制づくりを進めることで、市民主体の新たな地域自治の実現を目指す「協働のまちづくり推進事業」を実施する。	総務部	協働推進課	コミュニティ推進係				
				指標名				制度設計、運営についてのこれまでの事業総括を行い、 市民との対話により、目指すべき方向性を検討する。	市長
			成果指標	① 協働のまちづくり条例(仮称)の制定【第 指標】	55次計画 本 0		その他		
				2 市民提案型協働事業により実施する協作 延べ数【第5次計画指標】	動事業の事業	3			
P6029		住民福祉の向上と本市の発展に寄与することを目的に、市民及び行政と協働し、密接な連携を保ちながら、区長職務の円滑な遂行と区長相互の交流を図るための事業である。	総務部	協働推進課	コミュニティ推進係			区長の役割を明確にする。そのためには、行政区の果たしている。	
				指標名	単位 H28実績		その他	ている役割、校区とのコミュニティとの関係について、地域が持つそれぞれの事情や担い手の状況なども合わせ、	市長
			成果指標	① 研修会への参加率②	%	77		しっかりと実態調査を行う。	
	まちづくり支援自販機管理 推進事業	まちづくり事業の支援を目的に、売り上げの一部を市に寄付する自動販売機を設置する。	総務部	協働推進課	コミュニティ推進係			新設される公共施設への設置に向けて、調整を行うこと。 既設の自動販売機の周知を行い、利用の増加を促すこと。また、市民提案型協働事業の効果を検証し、市民団体等の活動支援に取り組むこと。	
				指標名	単位	H28実績	拡大		部長
			成果指標(① 累計の基金残高	千円	32,866	-		
P6023		市民相互の融和と郷土愛の育成を図ることを目的に、商工会を中心に組織された主催団体「小郡市民まつり実行委員会」に対し事業補助金を拠出する。	環境経済部	商工・企業立地課	商工観光係	二観光係		市の一大イベントである「市民まつり」については、内容、開催場所、実施主体など大小の課題が山積しており、課	
			成果指標(1	指標名	単位	H28実績	改善·効率 化	題解決には時間も必要である。そこで、現事務局の商工会	課長
				① 参加人数	人 5,000		-	と市において課題解決のための協議体を設置し、その対応協議に着手すること。	